



# 市議会だより



第1回  
定例会

もくじ

平成24年度予算	..... P2
予算討論	..... P4
請願の処理経過(報告)	..... P6
一般質問	..... P7
議決結果一覧	..... P12

保育所入所式



平成24年  
**第1回定例会**

平成24年第1回定例会は、2月24日から3月22日まで28日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成24年度一般会計、特別会計6件、水道事業会計、合計8件の当初予算、条例の一部改正4件、補正予算3件、人事1件、諮問1件、その他1件の18議案が市長から提出され、議員は意見書案6件、条例の一部改正1件を提出しました。

本会議初日は、人事議案1件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から3日目は、14名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議4日目には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。

採決の結果、議案17件、意見書案6件を原案可決としました。また、諮問1件の追加提出に伴う会期の延長を可決しました。

本会議最終日には、厚生文教常任委員会に付託された諮問の審査経過と結果の報告を行い、採決の結果、棄却とする答申に決定しました。

平成24年度

予 算 の 使 い み ち

総額 298億2,522万円

総務費

- JR向日町駅バリアフリー化設備整備費補助金 . . . 4,340万円 (新規)
- 市制施行40周年記念事業 . . . 350万円 (新規)
- トレーニング室空調設備等改修事業 (市民体育館) . . . 1,600万円 (新規)

民生費

- 京都子育て支援医療費助成事業 . . . 9,050万円 (拡大)
- 新保育所整備事業 . . . 1億7,018万円 (継続)

衛生費

- 食育計画推進に係る事業 . . . 182万円 (新規)
- 働く世代の健康づくり事業 . . . 190万円 (新規)
- 妊婦健康診査の公費負担 . . . 5,194万円 (継続)
- ブックスタート . . . 112万円 (継続)
- まちを美しくする啓発事業 . . . 299万円 (新規)

農林水産業費

- カジノナガクイムシ駆除事業 . . . 200万円 (継続)
- 農業用水路等整備事業 . . . 500万円 (継続)

商工費

- 向日市中小企業振興融資支援事業 . . . 1,015万円 (継続)
- 竹の径保全整備事業 . . . 250万円 (継続)

土木費

- 向日市道路整備事業 . . . 1億8,920万円 (継続)
- 私道整備補助事業 . . . 200万円 (拡大)
- 中心市街地重点整備工リア計画策定事業 . . . 400万円 (継続)

消防費

- 地域防災計画見直し業務 . . . 250万円 (新規)
- 消防団防火ヘルメット更新 . . . 106万円 (新規)
- 消防団第1分団消防自動車更新 . . . 1,911万円 (継続)

教育費

- 中学校施設整備事業 (西ノ岡中学校武道場新築事業、体育館耐震補強工事等) . . . 1億7,890万円 (継続)
- 特色ある学校づくり支援事業 . . . 270万円 (拡大)
- 留守家庭児童会夏期休業期間早朝開所 . . . 95万円 (新規)
- 天文館リニューアル事業 . . . 350万円 (新規)

# 8 会計予算を可決

平成24年度一般会計当初予算は、歳入歳出総額それぞれ164億2,000万円、対前年比2.1%の増額となりました。

採決に際し、3議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次ページのとおりです。

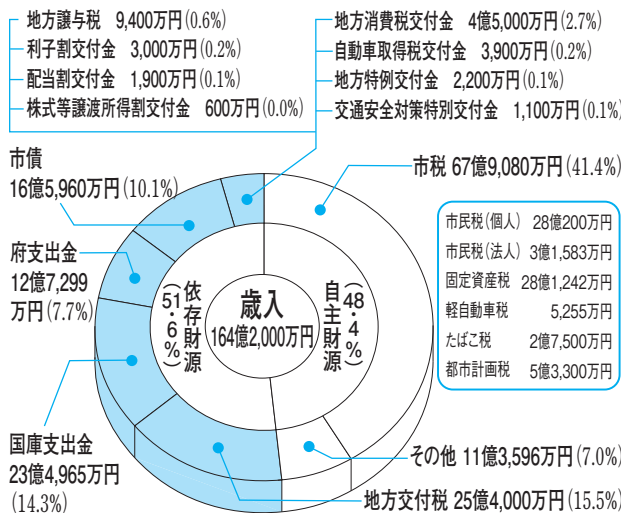
## 平成24年度当初予算(総括表)

※「△」は、マイナスを表します。

会計区分	予算額	前年度比
一般会計	164億2,000万円	2.1%
特別会計	国民健康保険事業	58億6,454万円 4.1%
	後期高齢者医療	5億5,017万円 8.4%
	介護保険事業	32億6,869万円 4.1%
	下水道事業	19億9,915万円 △3.5%
	大字寺戸財産区	1,312万円 △19.1%
	物集女財産区	415万円 7.1%
水道事業会計	17億540万円 △7.9%	
合計	298億2,522万円	1.8%

## 一般会計(歳入)

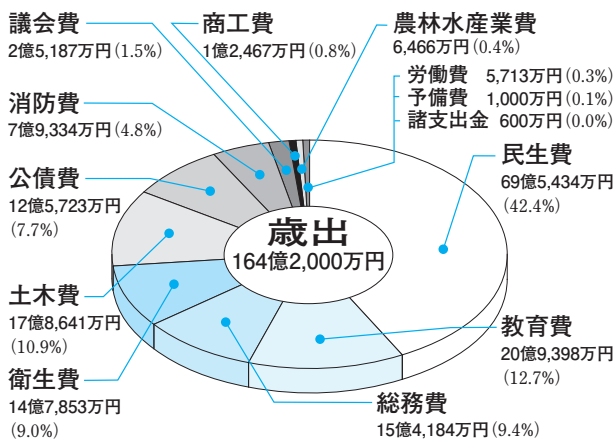
※カッコ内は構成比。「0.0%」は、小数点第2位以下を四捨五入しています。



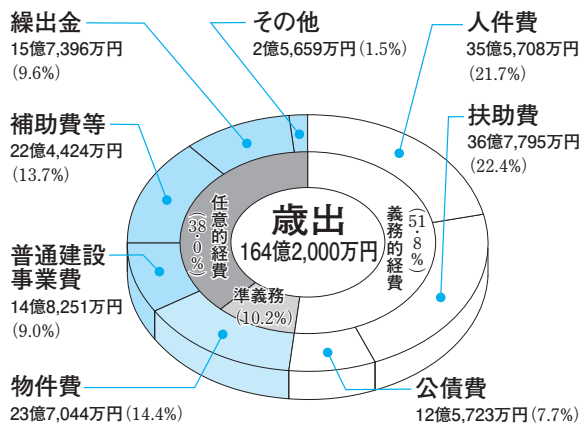
## 一般会計(歳出)

※カッコ内は構成比。「0.0%」は、小数点第2位以下を四捨五入しています。

### 【目的別】



### 【性質別】



## 意見書

本会議で議員から提出された意見書案6件全てを原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

- ころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書
- 若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書
- 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
- 父子家庭支援策の拡充を求める意見書
- 障害者権利条約批准に向けた早期の法整備を求める意見書
- 国の新たな基準が示されるまでは原発の再稼働を認めないことを求める意見書

# 討 論

## 一般会計予算

反対

### 市民要望のさらなる実現を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

はじめに、東日本大震災と原発事故について、医療、介護をはじめ被災者の命と健康を守る支援を強く求める。

新年度では、市民の世論と運動により、JR向日町のバリアフリー化、中学校へのエアコン設置、子どもの医療費助成の拡充が予算化された。その他、小中学校の耐震改修工事、第6保育所の耐震診断、学童保育所の8時間開所などが挙げられる。また、実現へ向け努力すべき課題としては、「市内巡回バス」の実現、全小学校へのエアコン設置、水道料金の更なる値下げ、放射能測定機の購入などがある。

公立第3保育所閉園、民間保育所優先の市政については、公的保育に責任を持つべきであり、保護者会・市職員組合などの十分な合意が得られるよう直ちに改めるべきである。また、厳しい市財政状況の中で、31億円の阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業は、地権者と大手開発業者最優先のまちづくりであり認められない。市民が安心できるよう住環境を守り、地元商業への大きな支援が必要である。

最後に、原発を再稼働させないよう、市長が努力されることを期待する。

賛成

### 反転攻勢の予算編成

公明党議員団 石原 修 議員

平成24年度当初予算は、過去最大規模となった。市税収入が落ち込んでいる厳しい財政状況ではあるが、工夫を凝らし、積極的に組まれた本年度当初予算は、反転攻勢の姿勢の表れであると理解し、評価したい。一点目は、「安心・安全」への取り組みである。市民の防災・減災における意識も向上しており、その観点から、地域防災計画の見直し、各小中学校施設の耐震化促進など、防災・減災の対策強化が図られた。

二点目は、少子高齢社会における適切な環境整備を図るため、医療費助成の拡充、妊産婦健康検査公費負担の継続実施や、教育環境整備としての全中学校へのエアコン整備、また、本市バリアフリー化基本構想に基づく、JRバリアフリー化設備整備補助金、道路改良事業などが挙げられる。

三点目は、人間力・地域力の発揮で「人と地域が輝く向日市」「魅力ある向日市」にしていくための諸施策のほか、市制施行40周年を記念する数多くの事業の実施である。

本予算は、第5次総合計画の着実な推進など、先々希望が持てる予算編成であると判断し賛成する。

反対

### 市民に誠意ある説明を

市民クラブ 杉谷 伸夫 議員

本予算では、以前から要望のあった重要な施策であるJR向日町のバリアフリー化事業、中学校へのエアコン設置、子どもの医療費助成の充実が盛り込まれている。しかし、これら事業は、本来ならばもっと早く実現されているべきである。一方、いまだに実現されていない要望や、市民の要望に反した提案がある。公立第3保育所の閉園、国民健康保険料や介護保険料の値上げなどだ。

また、「市内巡回バス」については、940万円もの予算をかけて検討し、走らせないという結論は考えられない。そして、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた政策が一切打ち出されていないこと。子どもたちを放射能から守るために、具体的な行動をおこすべきであり、再検討を求める。

さらに、公共下水道石田川2号幹線築造工事で発生したトラブルによって、市民・国民の税金2億2千万円を損失させた問題など、市民に対する説明責任を果たさない市長の姿勢により、市民主権がないがしろにされていることである。

以上を申し上げて、反対とする。



# 討論

## 一般会計予算

賛成

### 最小の経費で最大の効果を

新政クラブ 小野 哲議員

平成24年度当初予算の重点施策として、  
 ①次代を担う子どもたちを育てる施策、②市民の安心、安全のための施策、③本市の将来を見据えた施策を掲げ、市民福祉の向上のために、積極的な予算編成をされた。特に、市独自で、府制度に上乘せし、子育て医療費の拡充を行い、また、老朽化し、一刻も早く安全な施設で保育を継続する必要があった第3保育所に代わり、新保育所の建設費補助の予算が組まれたこと。  
 市民の安心、安全のための施策では、JR向日町のバリアフリー化、学校施設の耐震化、雨水浸水対策事業や水道施設の耐震化事業、さらに、本市の将来を見据えた施策においては、阪急洛西口駅東地区土地画整理事業の継続など。これら重点施策を進めるにあたり、本市の限られた財源を有効に活用する観点で、国の補助金を活用し、可能な限り必要な事業の実現に努められている。補正予算と当初予算と一体的に編成され、市内全中学校のエアコン整備や防災基盤整備事業を進められている点を高く評価し、着実な事業の遂行を期待する。  
 以上を主な理由として賛成とする。

賛成

### このまちの未来に責任を

中村 栄仁議員

一般会計の歳入歳出予算総額は過去最大となった。今後も厳しい経済状況下で市税収入増が期待できない中、「子どもたちの未来、このまちの将来のため」に積極予算を組まれたことを、評価し賛成したい。  
 市政推進の5つの基本政策に沿って。  
 一点目「子育てと教育」では、現行の3歳以下が対象の医療費助成の就学前までの引き上げ、全中学校のエアコン設置、民間保育所の社会福祉法人に対する保育所建設助成など。  
 二点目「健康と長寿」では、各種がん検診、乳幼児健康診査の実施。  
 三点目「環境と安全」では、JR向日町駅のバリアフリー化の整備事業に対する補助金、学校各施設の耐震化、第6保育所の耐震診断。  
 四点目「にぎわいと活力」では、市民体育館トレーニング室などの空調設備改修、阪急洛西口駅東地区土地画整理事業がある。  
 五点目「信頼と安心」では、市税・国民健康保険料・介護保険料のコンビニエンスストア納付、地域防災計画の見直しなどがあり、評価したい。  
 最後に、今後持続可能な向日市であり続けるために、更なる抜本的かつ細密な既存事業の見直しと受益者負担の原則徹底、施策の優先順位付けの厳格化、財源確保の努力、市民への丁寧な説明を徹底していただきたい。

## 可決された主な議案

### 人事議案に同意

### 監査委員の選任について

谷<sup>たに</sup> 明憲<sup>あきのり</sup> 氏(長岡京市天神2丁目)

### 向日市立保育所設置条例の一部改正について

本案は、第3保育所の廃止に伴い、「向日市立保育所設置条例」の一部を改正するものであり、平成25年4月1日から施行されます。

### 向日市国民健康保険条例等の一部改正について

本案は、国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、基礎賦課限度額を50万円から51万円に、後期高齢者支援金等賦課限度額を13万円から14万円に、介護納付金賦課限度額を10万円から12万円に改正、また、70歳以上75歳未満のうち現役並み所得者を除く者の負担割合を引き続き10分の1に据え置くものであり、平成24年4月1日から施行されました。

平成23年度

向日市一般会計補正予算(第5号)

2億5713万8千円の増額

平成23年度一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出総額にそれぞれ2億5713万8千円を追加するもので、これにより予算総額は174億4788万7千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- ◎ 防災拠点施設整備及び市道第4001号線の耐震化工事費 …… 1億500万円
- ◎ 市内全中学校にエアコンを整備する経費 …… 3億5000万円
- ◎ 向陽小学校北校舎新築工事に係る特定財源の年度間調整による事業費 …… △2億1564万円
- ◎ 第6向陽小学校体育館耐震補強費 …… 8300万円

地方自治法第244条の4第3項の規定に基づく審査請求に関する諮問について

向日市教育委員会教育長が平成24年2月29日付で審査請求人に対して行った向日市公民館使用不許可処分取消しを求めたものであり、地方自治法第244条の4第4項の規定により、議会の意見を求めるものです。

採決の結果、厚生文教常任委員会の「棄却とする答申案」を賛成多数で可決しました。

請願の処理経過及び結果について(報告)

平成23年12月議会で採択された請願について、平成24年3月14日に市長から次のとおり報告がありました。

向日市介護保険条例の一部改正について

本案は、介護保険事業計画の見直しに伴い、保険料率を11段階から12段階にするとともに、保険料基準月額を4373円から5177円とするものであり、平成24年4月1日から施行されました。



請願第13号

子どもたちの安全のために長期休暇における8時開所を求める請願

【処理経過及び結果】(抜粋)

本市の留守家庭児童会は、全ての小学校に設置し、定員を設けず要件を満たせば全て入会可能としております。

さらに、平成20年度から午後7時まで延長、平成21年度から土曜日の開所時間を午前8時30分からとするなど、先進的な運営により子育て家庭の支援に努めているところであります。

長期休暇中(夏休み)の早朝開所については、入会児童の保護者を対象にアンケート調査を実施し、保護者ニーズを踏まえ検討を行ってきたところであり、現在、実施方法や保護者協力金について調整を行っているところであります。

児童が安心・安全に過ごし、保護者も安心して就労することができるよう、土曜日を除く夏休み期間中について、現行の午前8時30分を30分繰り上げ、午前8時から開所するよう、鋭意取り組んでいるところであります。

請願第2号

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

【処理経過及び結果】(抜粋)

本市の施策である私立幼稚園児教材費補助金につきましては、平成22年度から園児一人当たり月額3,400円に引き上げ、年額40,800円を交付しているところであります。

国の基準に準じて交付している私立幼稚園就園奨励費補助金につきましては、平成23年度におきまして、低所得者への給付の重点化が図られるとともに、第2子・第3子の就園に係る保護者負担の一層の軽減が図られたところであります。

また、来年度におきましても平成22年度税制改正により年少扶養控除の廃止が補助額の判定に影響しないよう階層区分の変更措置が予定されております。

私立幼稚園の助成に関しましては、平成21年度から私立幼稚園設備費補助金を1園当たり30,000円増額して、市内3園に対し、それぞれ180,000円を交付しているところであります。

また、市内3園の特別支援教育を推進するため、私立幼稚園特別支援教育振興補助金として、平成23年度については1,470,000円を交付するところであります。

今後におきましても、私立幼稚園の運営支援に努めてまいります。

# 主な質問と答弁

## 一般質問

### あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公開されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第1回定例会での一般質問は、3月6日・7日の2日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会

検索

を入力してクリック

### JR向日町駅バリアフリー化事業について

これまでから「向日市バリアフリー基本構想」に基づいたまちづくりが進められており、公共交通特定事業については、すでに阪急電鉄において市内2駅の移動円滑化を図られたところである。

JR向日町駅については、24年度から着手されると聞いている。24年度予算として、JR向日町駅バリアフリー化設備整備費補助金を4340万円計上されているが、総事業費と市の負担、事業の完了時期及びその施設利用がいつできるのか伺う。



公明党議員団  
富安 輝雄 議員

市長 JRでは、平成24年度に、詳細設計及び建物、電気設備の移転を行い、平成25年度に、エレベーター跨線橋本体等の工事を実施される予定である。総事業費は、詳細設計等により確定される予定であるが、概算による総事業費は、約7億5000万円であり、本市負担額は、平成24年度当初予算に計上している4340万円を含め、約1億2000万円となる。

事業の完了時期は、平成25年度内を予定しており、施設の利用開始時期は、今後、JRにおいて決定されると伺っている。

### 公民館で議員報告会をなぜ行えないのか？

市議会議員は、主催者である市民の皆さんに対して、議会活動の報告をおこなう責務がある。市民誰もが参加できる議会報告会は、一議員や議員グループが開催するものであっても、市民の知る権利を保障するものであり、大変重要である。ところが向日市は、

公民館で議員が議会報告会を開催することを許可していない。どの政党にも所属しない私だが、市民誰もが参加できる議会報告会を開催することは、どの特定政党の利害にも関係しない。使用拒否する法的な根拠を示すべきである。



市民クラブ  
杉谷 伸夫 議員

教育長 公民館は、「向日市公民館の設置および管理に関する条例」、「向日市公民館管理運営規則」及び「向日市公民館管理要項」により運用し、社会教育法第23条に規定している営利的、政治的、宗教的な活動を排し、公平・公正な運営に努めている。

そのため、市議会議員が行う集会等については、個人であっても、結果として特定の政党の利害に関係したり、その利用がかたよったりする可能性があることから、今日まで公民館での利用をお断りしている。





日本共産党議員団  
常盤 ゆかり 議員

## 子どもの医療費助成拡充について

今年9月から子どもの医療費助成拡充予算が組まれた。これまでの議会へ寄せられた『子どもの医療費無料化を向日市に求めるネットワーク』からの請願や多くの市民要望であり、市長も助成制度の拡充を公約されるなど、長年の願いがようやく実現したと大変喜ばれている。京都府内ほとんどの自治体が行っている小学校卒業までの助成へ、さらに拡げていただきたいがいかがが伺う。



**副市長** 子どもの医療費助成については、2歳までの外来自己負担額を1か月200円とする府制度を、市独自制度として満3歳に拡大、さらに、本年9月から、小学校就学前まで対象年齢の拡大を行った。合わせて、府の制度拡充を受け、現在、満3歳から小学校就学前の幼児を対象に実施している外来に係る自己負担限度額を1か月3000円とする制度を、小学校卒業まで拡大し、予算計上したところである。

今後、財政状況や各種施策の均衡を計る中、子育て支援に取り組んでまいりたい。



新政クラブ  
新矢 宗弘 議員

## JR向日町駅東側周辺の土地利用の見直しと都市型産業の誘導計画について

**第二次向日市都市計画マスタープラン**に挙げられている「中心商業地区」及び「工業・流通業地区」の開発計画は安心して働きながら暮らせる豊かなまち、そして持続的な行財政運営の実現に必要不可欠と考える。

JR向日町駅東側周辺や工業・流通業地区に隣接した地域の土地利用の見直し及び計画的な都市型産業の誘導計画について伺う。また、「牛ヶ瀬勝龍寺線」の都市計画道路は、東部地域の土地利用の見直しについても必要と考えるがどのような計画をされているのか伺う。

**市長** JR向日町駅東側周辺等への都市型産業の誘導計画は、周辺の住環境との調和を図りながら、産業の立地誘導を働きかけることとしている。また、検討委員会では、本市の特徴を生かした産業の誘導についても、議論されており、この様なご意見等を参考に、効果的な産業の誘導を図ってまいりたい。

牛ヶ瀬勝龍寺線の整備計画は、災害時の避難・救済通路の機能を持つ幹線道路として整備することとしており、JR向日町駅東側に計画されている駅前広場と整合を図る中で、総合的に検討したい。



磯野 勝 議員

## 市税収納のコンビニでの窓口設置を提案する

現在、向日市では下水道料金の収納のみコンビニで実施されている。

市税の納付率を上げるため、納税者の利便性を高める手段として、コンビニでの税収納窓口設置を以前に提案させていただいた。その進捗について伺う。

また、既に京都市、長岡京市で実施済みである粗大ゴミ処理手数料券の発行をコンビニでも可能にすることを提案したが、その進捗についても伺う。

粗大ゴミ処理手数料券のコンビニでの取り扱いについては、本年4月から向日市内コンビニ5か所での取扱いができるよう、準備を進めている。今後、市内各地域のコンビニレブン以外の店舗についても、順次、取扱店を増やしていきたいと考えている。



**副市長** 議員が従来から提案されているコンビニ収納について、本年4月から実施する。コンビニ収納は、休日夜間を問わず24時間365日、全国で納付が可能となり、納税者の利便性の向上が図られる。





公明党議員団  
長尾 美矢子 議員

### 中学校の武道の必修化に係る 安全対策について

「我が国の伝統的な運動文化である武道を身につけることよって国際社会に通用する人材を育成する」との趣旨により、この4月から中学校の保健体育で武道が必修科目となる。しかし、これまで武道の部活や授業で全国的には、ケガや死亡者もでていたことが報じられており、保護者の中でも安全面での不安な声が届いている。授業の安全や充実に

「我が国の伝統的な運動文化である武道を身につけることよって国際社会に通用する人材を育成する」との趣旨により、この4月から中学校の保健体育で武道が必修科目となる。しかし、これまで武道の部活や授業で全国的には、ケガや死亡者もでていたことが報じられており、保護者の中でも安全面での不安な声が届いている。授業の安全や充実に

「我が国の伝統的な運動文化である武道を身につけることよって国際社会に通用する人材を育成する」との趣旨により、この4月から中学校の保健体育で武道が必修科目となる。しかし、これまで武道の部活や授業で全国的には、ケガや死亡者もでていたことが報じられており、保護者の中でも安全面での不安な声が届いている。授業の安全や充実に



市民クラブ  
飛鳥井 佳子 議員

### 3たび公契約条例制定について

昨年12月議会での答弁で、「市が受注者の内部の契約まで拘束するのは一定の制限があるかと存じております。」との答弁にはがっかりした。野田市や川崎市、また相模原市では、市長の正式表明で一年かけてパブリックコメント等の討議を経て成立し、4月からスタートした。東京多摩市でも、働く人の労働条件や環境を整え、男女平等や、男女共同参画を推進する上、「一人親方」も対象として

昨年12月議会での答弁で、「市が受注者の内部の契約まで拘束するのは一定の制限があるかと存じております。」との答弁にはがっかりした。野田市や川崎市、また相模原市では、市長の正式表明で一年かけてパブリックコメント等の討議を経て成立し、4月からスタートした。東京多摩市でも、働く人の労働条件や環境を整え、男女平等や、男女共同参画を推進する上、「一人親方」も対象として

昨年12月議会での答弁で、「市が受注者の内部の契約まで拘束するのは一定の制限があるかと存じております。」との答弁にはがっかりした。野田市や川崎市、また相模原市では、市長の正式表明で一年かけてパブリックコメント等の討議を経て成立し、4月からスタートした。東京多摩市でも、働く人の労働条件や環境を整え、男女平等や、男女共同参画を推進する上、「一人親方」も対象として



日本共産党議員団  
丹野 直次 議員

### 原発再稼働をしないことについて 見解を問う

若狭湾にある原発の14基全てがストップした。しかし、早ければ4月にも大飯3・4号機の再稼働が浮上している。経産省の原子力安全・保安院が福井県の原子力安全専門委員会に対し、原発の安全対策をまとめたストレステスト報告をされた。委員会では第1次評価だけでは不十分であると

若狭湾にある原発の14基全てがストップした。しかし、早ければ4月にも大飯3・4号機の再稼働が浮上している。経産省の原子力安全・保安院が福井県の原子力安全専門委員会に対し、原発の安全対策をまとめたストレステスト報告をされた。委員会では第1次評価だけでは不十分であると

若狭湾にある原発の14基全てがストップした。しかし、早ければ4月にも大飯3・4号機の再稼働が浮上している。経産省の原子力安全・保安院が福井県の原子力安全専門委員会に対し、原発の安全対策をまとめたストレステスト報告をされた。委員会では第1次評価だけでは不十分であると

「中・長期のエネルギー戦略」について議論がなされている。また、府知事は、再稼働について、国が福島第一原子力発電所事故を反映した暫定的な安全基準を示すことが大前提であるとの見解である。私も、安心・安全が確保され、地元住民の理解が得られない限り再稼働はすべきでないと考えている。原子力以外の安定したエネルギー供給体制を構築することが先決であり、再生可能な自然エネルギーへの普及や転換を推進していくべきであると考える。

「中・長期のエネルギー戦略」について議論がなされている。また、府知事は、再稼働について、国が福島第一原子力発電所事故を反映した暫定的な安全基準を示すことが大前提であるとの見解である。私も、安心・安全が確保され、地元住民の理解が得られない限り再稼働はすべきでないと考えている。原子力以外の安定したエネルギー供給体制を構築することが先決であり、再生可能な自然エネルギーへの普及や転換を推進していくべきであると考える。

「中・長期のエネルギー戦略」について議論がなされている。また、府知事は、再稼働について、国が福島第一原子力発電所事故を反映した暫定的な安全基準を示すことが大前提であるとの見解である。私も、安心・安全が確保され、地元住民の理解が得られない限り再稼働はすべきでないと考えている。原子力以外の安定したエネルギー供給体制を構築することが先決であり、再生可能な自然エネルギーへの普及や転換を推進していくべきであると考える。



新政クラブ  
小野 哲 議員

## 安心して暮らせるまちづくりのための地域福祉課題について

社会的弱者の孤立死の防止対策が福祉行政の大きな課題となっている。それには周囲に発信されるSOSをいかに受け止め行政へとつながるかが重要である。中でも民生・児童委員の方々はこの取組の最前線で活動いただいております。感謝と敬意を表したい。

今後も地域福祉の中で重要な役割を果たしていただくと思うが、その活動の現状と課題について何うとともに、今後予想される必要な活動を考えると委員の増員や自治会単位での協力員の配置等が必要と考えるが、いかがが何う。

**市長** 地域の見守り、問題事例の適切な機関への橋渡し等の活動を担っていただいている。民生・児童委員の活動件数は、平成22年度1055件となっている。その活動に敬意と感謝を表する。

**健康福祉部長** 現在、定員の80名に民生・児童委員をしていただいている。京都府に定員増を申し出た中で、全国的な調整をされるので、定員増は、今は難しい。民生委員と一緒に活動していただく地域の方、ボランティアの方との連携がますます必要になってくると考え、そういった支援もしていきたい。



太田 秀明 議員

## グラウンド不足の解消について

スポーツ実施率の向上と生涯スポーツの振興を柱とし、災害時非難待機場所としての目的をも加味した、多目的の広場の早期設置を再度提案するがいかがが何う。



**教育部長** 多目的広場の設置は、広範囲な土地確保が必要であり、本市の市街化区域では難しい。市街化調整区域への設置は市街化を招く可能性がある。設置する場合でも市街化区域の近隣でなければ難しく、また、更衣室、便所等の設置も難しいと聞いている。農地であれば転用や許可が必要であり、ナイター設備は農作物等に影響があるなど課題はあるがグラウンドの確保はニーズがあると承知している。今後も、候補地等を調査しながら、できる限り市民スポーツの向上を図ってみたい。

グラウンドの確保はニーズがあると承知している。今後も、候補地等を調査しながら、できる限り市民スポーツの向上を図ってみたい。



日本共産党議員団  
和田 広茂 議員

## 全教室にエアコン設置を

向日市の小・中学校の全教室へのエアコン設置は、教育現場の児童・生徒、保護者、教職員はじめ向日市民の強い要望である。乙訓教職員組合から提出された「教室にエアコン設置を求める請願」が市議会で採択されており、その一日も早い実現が待たれている。今回、本市の全中学校教室へ本年中に設置されることになったのは一定評価できる。一方、小学校教室への設置も学校現場や市民の強い要望であるにもかかわらず、何ら具体化されていないのは納得できない。どう対処するかをお聞きする。

**教育部長** 夏場における生徒の健康管理と学習環境の整備を図るため、強い要望があったエアコン設置について、今議会ですべての中学校にエアコンを整備するための事業費を予算計上した。

小学校の耐震補強工事は、今年度でほぼ完了する予定であるが、小学校では、現在、未施工の校舎・体育館の耐震補強工事を最優先で計画・実施している。小学校のエアコン設置は、本市の財政状況や今後の小学校耐震工事と併せて、国の補助金を確保できる方途がないかなど、財源確保に努力する中で設置に向け、検討を進めたい。





日本共産党議員団  
松山 幸次 議員

### 「市内巡回バス」の早期実現を

市内巡回バスの早期実現は、高齢者・市民にとって切実な要望である。第3回市地域公共交通検討委員会（1月30日）では、向日市内の高齢者の増加により、「公共交通以外に移動手段のない高齢者が多いこと」「向日市に、公共交通空白地域があること」「向日市内の施設や鉄道駅へのアクセス性が低いこと」などが明らかにされた。そして、公共交通の課題改善のために「市内巡回バスの導入」が公共交通検討委員会資料で明確である。4月の最終審議会に向けて実現へ、市長の見解を伺う。

**市長** 高齢者をはじめとした市民の足について、鉄道・バス路線の現況、道路の整備状況、市民の交通ニーズなどの観点から、高齢社会に対応した生活交通のあり方を検討していく必要を認識しており、こうしたことから、誰にでも安全で安心して利用ができ、かつ環境負荷の少ない地域公共交通の実現に向け、向日地域公共交通検討委員会を設置し、現在、協議していただいている。今後、委員会の報告書をもとに、市民にとって交通利便性を更に向上させる上で、最もふさわしい交通支援策を講じてまいりたい。



日本共産党議員団  
山田 千枝子 議員

### JR向日駅バリアフリー化に市民の声を反映することについて

ようやくJR向日町駅のバリアフリー化の予算案が組まれた。橋上化計画から5年、計画変更で完成は2年後となる。24年度は事業費2億6040万円の6分の1の4340万円が市の予算として計上されている。その内容はエレベーター・跨線橋・多機能トイレ・ホーム上警告ブロッック・音響案内設備・点字サイン・二段手すりとなっている。JRが国に示したバリアフリー設計図を議会や市民に公表し、この機会に待ち望んでおられる市民の声を反映して、JRに要求することについてどうか伺う。

**市長** JR西日本は、平成24年度、詳細設計を実施される予定であり、今後、JRとは詳細設計の進捗を見ながら、どのようなものが公表できるか、調整してまいりたい。また、バリアフリー化の計画が具体的になってきたことから本年4月以降、市民に対しての意見募集を行うよう、現在、JRと調整を進めている。  
**建設産業部長** 意見募集については、国の補助金交付要綱に基づき、運輸局、府、本市等を含め協議会を立ち上げ、意見を求めることとなっている。



日本共産党議員団  
北林 重男 議員

### 介護保険料・利用料の引き下げに努力せよ

今回の介護保険料の改定を市民は注視している。それは、高すぎる介護保険料や利用料の重い負担が家計を脅かし、「保険あつて、介護なし」という深刻な事態に陥っているからである。介護保険料・利用料の負担を軽減することを高齢者をはじめ市民の方々は強く望んでいる。改定に当たり、市はこのような高齢者をはじめ市民の切実な願いを実現させるために、ありとあらゆる努力を払ったのか。また、国や京都府に対し、財政支援を積極的に求めたのかについて伺う。

**健康福祉部長** 介護保険法施行令の改正に基づき、より負担能力に応じた保険料とするため、保険料率を12段階に細分化するなど、よりきめ細やかな設定を行った。高齢化が進展する中、安定的な制度の運営を図るため、府の財政安定化基金による交付金と市の介護給付費準備金を投入し、可能な限り保険料の軽減措置を講じたところ、基準月額が府内15市中7番目となった。  
なお、保険料の減免措置として、災害、失業、病气等の事情で所得が著しく減少した場合、申請により保険料減免を行っている。

平成24年第1回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《人事》	
監査委員の選任について(谷 明憲 氏)	同意
《条例》	
向日市営住宅管理条例の一部改正について(公営住宅法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの)	原案可決
向日市国民健康保険条例等の一部改正について(国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの)	原案可決
向日市介護保険条例の一部改正について(介護保険事業計画の見直しに伴い、条例の一部を改正するもの)	原案可決
向日市立保育所設置条例の一部改正について(第3保育所の廃止に伴い、条例の一部を改正するもの)	原案可決
向日市議会委員会条例の一部改正について(機構改革に伴い、常任委員会の所管事項を改正するもの)	原案可決
《予算》	
平成24年度向日市一般会計予算	原案可決

件名	議決結果
平成24年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
平成24年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
平成24年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案可決
平成24年度向日市下水道事業特別会計予算	原案可決
平成24年度大字寺戸財産区特別会計予算	原案可決
平成24年度物集女財産区特別会計予算	原案可決
平成24年度向日市水道事業会計予算	原案可決
平成23年度向日市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
平成23年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成23年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
《諮問》	
地方自治法第244条の4第3項の規定に基づく審査請求に関する諮問について	棄却とする答申
《その他》	
市道路線の認定及び廃止について	原案可決

編集後記

新出発の春がきました。今議会は平成24年度予算などを審議いたしました。  
再び3・11を迎え、未曾有の東日本大震災からはや1年がたちました。被災地でも、現実の大地にしっかりと足をつけ、一步一步前へと力強く前進をされています。  
私たちはこの経験を教訓とし、被災地への復興支援、また、足元の安全と防災の強化を進めていかなければなりません。  
今後、市民の皆様のご生活、生命を守るため、議会の役割を果たし、わかりやすくお伝えしてまいりますのでよろしくお願いたします。  
〈議会だより編集委員会〉

- 5月29日(火) 本会議 (提出議案等の説明)
- 6月 8日(金) 本会議 (一般質問)
- 11日(月) 本会議 (一般質問)
- 12日(火) 本会議 (予備日)
- 14日(木) 厚生文教常任委員会
- 15日(金) 建設環境常任委員会
- 18日(月) 総務常任委員会
- 22日(金) 本会議 (議案等の討論、採決)



会議時間はいずれも午前10時からの予定です。なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。  
議会事務局 931-1111 (内線318)

議会のひしめ

28日	27日	26日	22日	21日	20日	19日	15日	14日	13日	12日	7日	6日	5日	3月	24日	18日	17日	10日	2月	31日	24日	13日	1日	
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓環境衛生組合議会	厚生文教常任委員会	本会議 最終日	本会議 第4日	京都市市議会議長会臨時会(亀岡市)	議会運営委員会	議会運営委員会	競輪場対策特別委員会	総務常任委員会	建設環境常任委員会	厚生文教常任委員会	本会議 第3日(一般質問)	本会議 第2日(一般質問)	本会議 第1日(第1回定例会)	議員全員協議会	市議会議員共済会第103回代議員会(東京)	京都市後期高齢者医療広域連合議会	京都府地方税機構議会	本会議 第1日(第1回定例会)	京都市市議会議長会(京都市)	議会運営委員会	議会活性化特別委員会	1月